

令和6年6月25日訂正

令和5年3月28日

発注者責任を果たすための建設生産・管理システムに関する懇談会 建設生産・管理システム部会(令和4年度第2回) 資料2について一部訂正

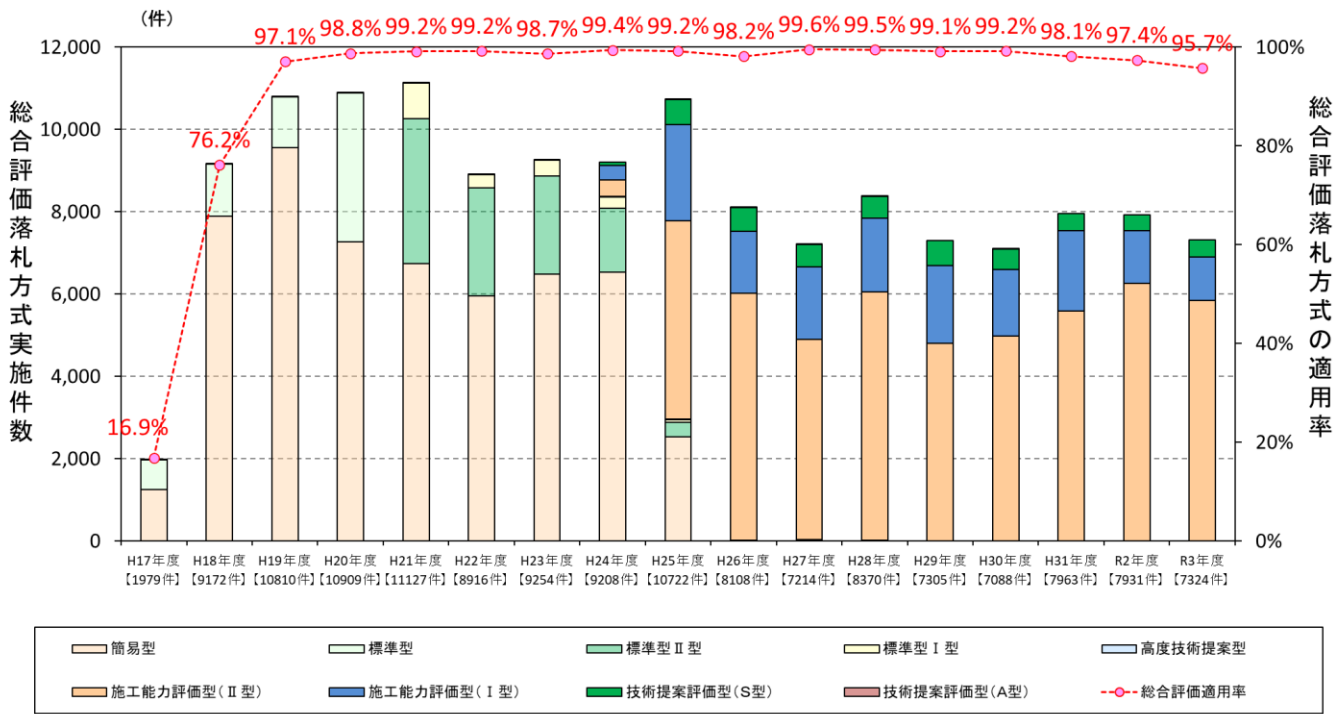
※データの精査を行い、一部集計エラー等による工事件数等の数値の修正と、それに伴うコメントとグラフ等の修正を行いました。

資料2

# 一般競争入札・総合評価落札方式の 実施状況と改善方策の検討

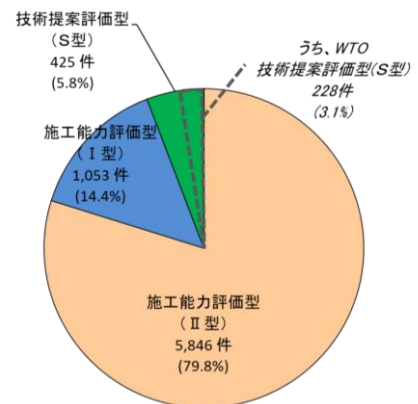
- 国土交通省の公共工事発注に占める総合評価落札方式の割合は、平成19年度以降、97～99%台で推移していたが、近年はやや減少傾向。
- 総合評価落札方式のうち、件数ベースで施工能力評価型が9割以上、中でもⅡ型が約8割を占める。

【 実施件数（平成17年度～令和3年度） 】

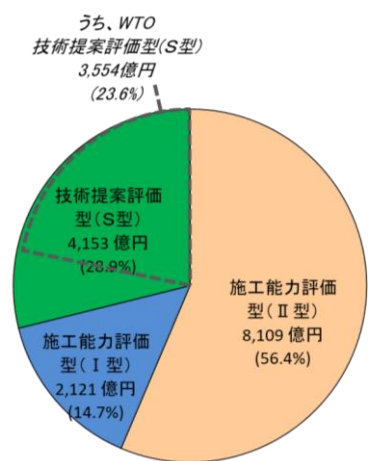


注1) 8地方整備局の工事を対象（港湾・空港関係工事を含む）  
注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価落札方式実施件数の割合  
注3) 令和3年度は上記の他、価格競争、随意契約等による総合評価方式以外の工事326件の契約を締結

【 件数シェア（令和3年度） 】

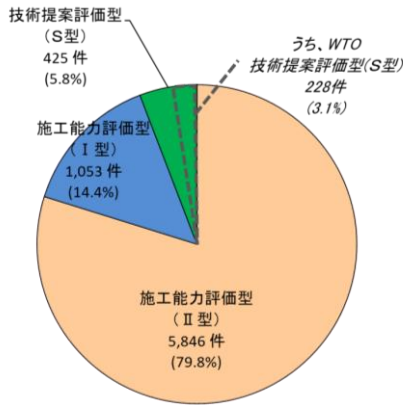


【 金額シェア（令和3年度） 】

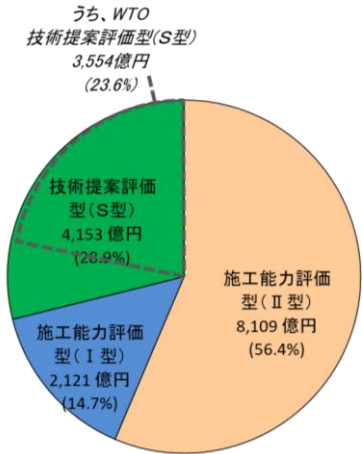


- 国土交通省の公共工事発注に占める総合評価落札方式の割合は、平成19年度以降、97～99%台で推移している。
- 総合評価落札方式のうち、件数ベースで施工能力評価型が9割以上、中でもⅡ型が約8割を占める。

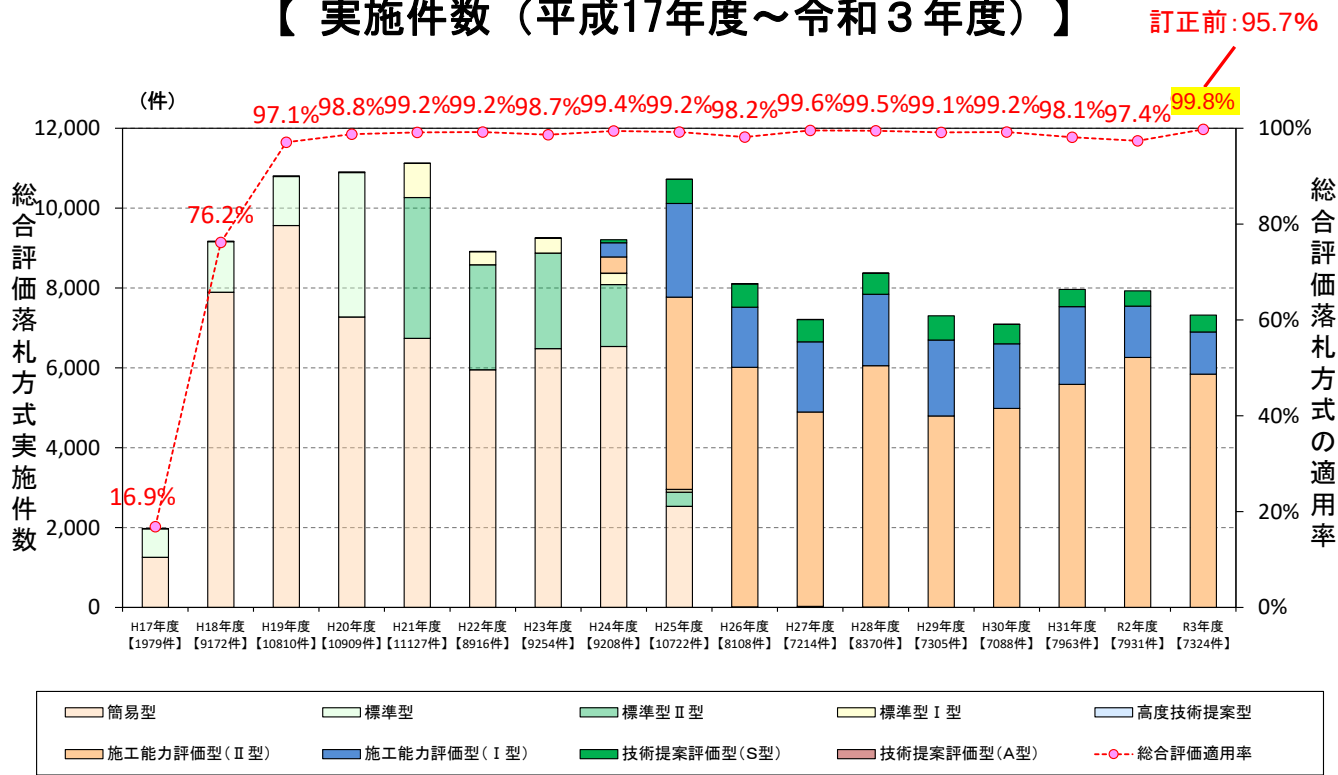
【 件数シェア（令和3年度） 】



【 金額シェア（令和3年度） 】



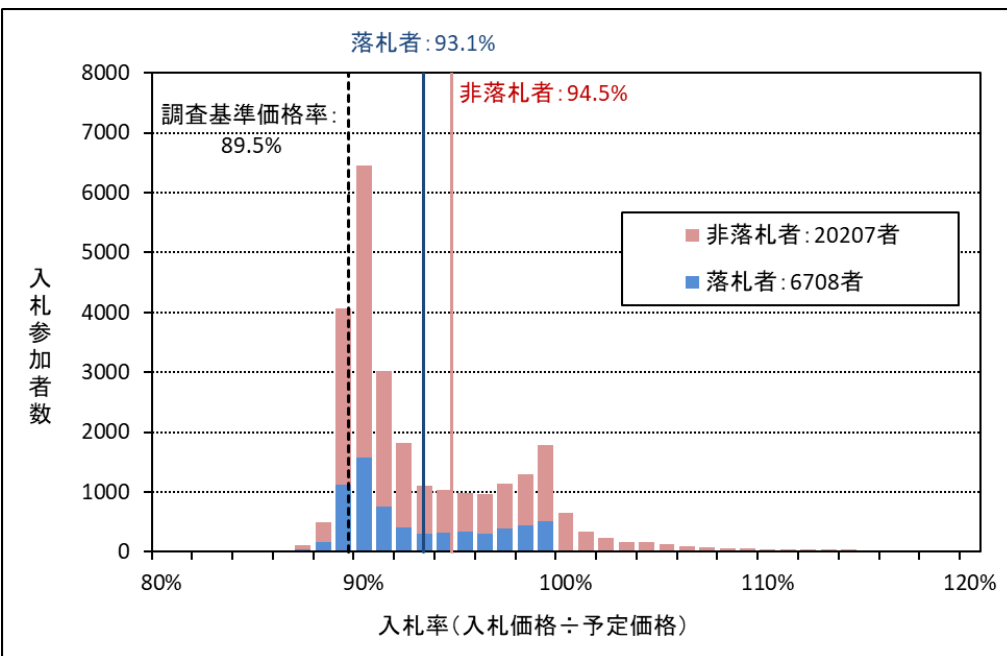
【 実施件数（平成17年度～令和3年度） 】



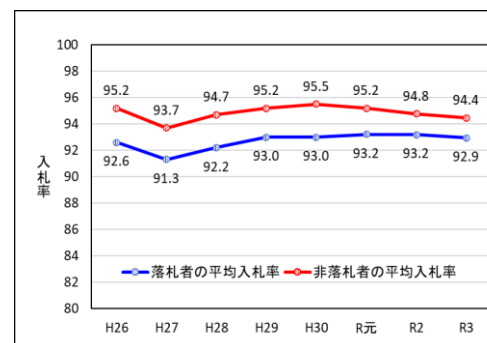
注1) 8地方整備局の工事を対象（港湾・空港関係工事を含む）  
注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価落札方式実施件数の割合  
注3) 令和3年度は上記の他、価格競争、随意契約等による総合評価方式以外の工事326件の契約を締結

- 入札率の分布は調査基準価格付近で多く、落札者の平均入札率は令和3年度に92.9%。
- 非落札者の入札率は94.4%であり、平成30年から微減傾向が続いている。
- 調査基準価格の導入等の対策により、ダンピングの問題は生じていない。

【令和3年度】



【平均入札率の経年変化】



〔凡例〕

- 非落札者
- 落札者
- 落札者(平均)
- 非落札者(平均)
- 調査基準価格率(平均)

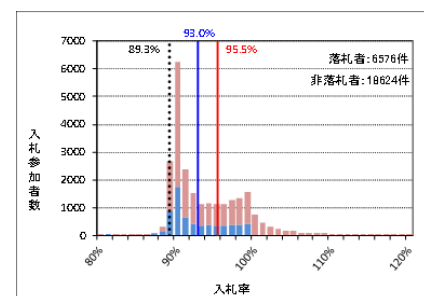
注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象

- ・港湾・空港関係工事
- ・価格競争
- ・調査基準価格が設定されていない工事

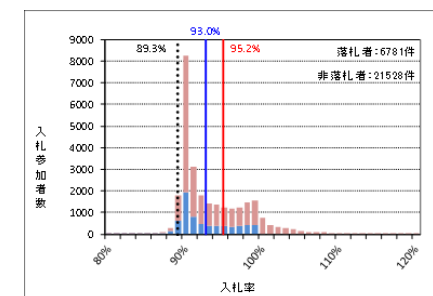
注2) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等を除く。

注3) 「調査基準価格率」とは、調査基準価格を予定価格で除して算出した数値

【令和元年度】



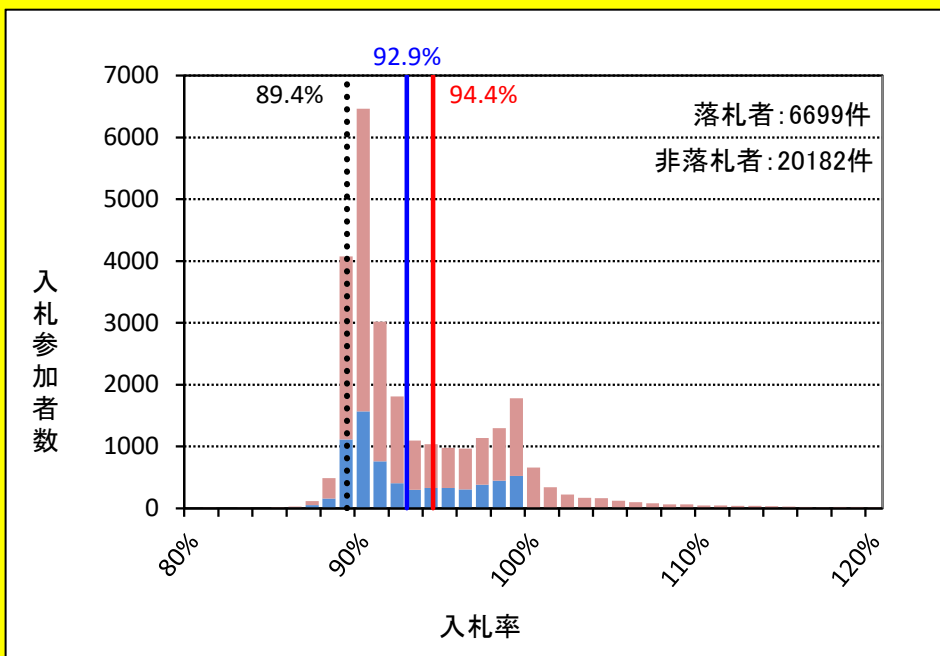
【令和2年度】



- 入札率の分布は調査基準価格付近で多く、落札者の平均入札率は令和3年度に92.9%。
- 非落札者の入札率は94.4%であり、平成30年から微減傾向が続いている。
- 調査基準価格の導入等の対策により、ダンピングの問題は生じていない。

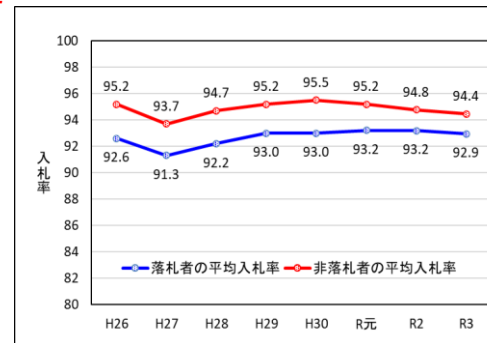
【令和3年度】

グラフに誤りがあり差し替え



【平均入札率の経年変化】

【凡例】



注1) 8地方整備局の工事のうち、下記を除く工事を対象

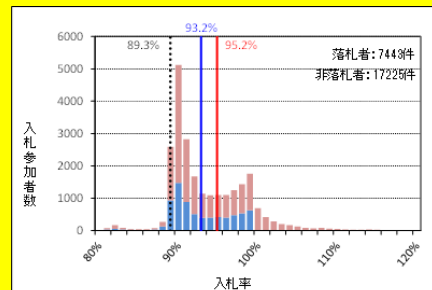
- ・港湾・空港関係工事
- ・価格競争
- ・調査基準価格が設定されていない工事

注2) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等を除く。

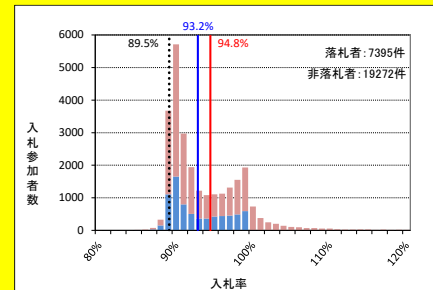
注3) 「調査基準価格率」とは、調査基準価格を予定価格で除して算出した数値

【令和元年度】

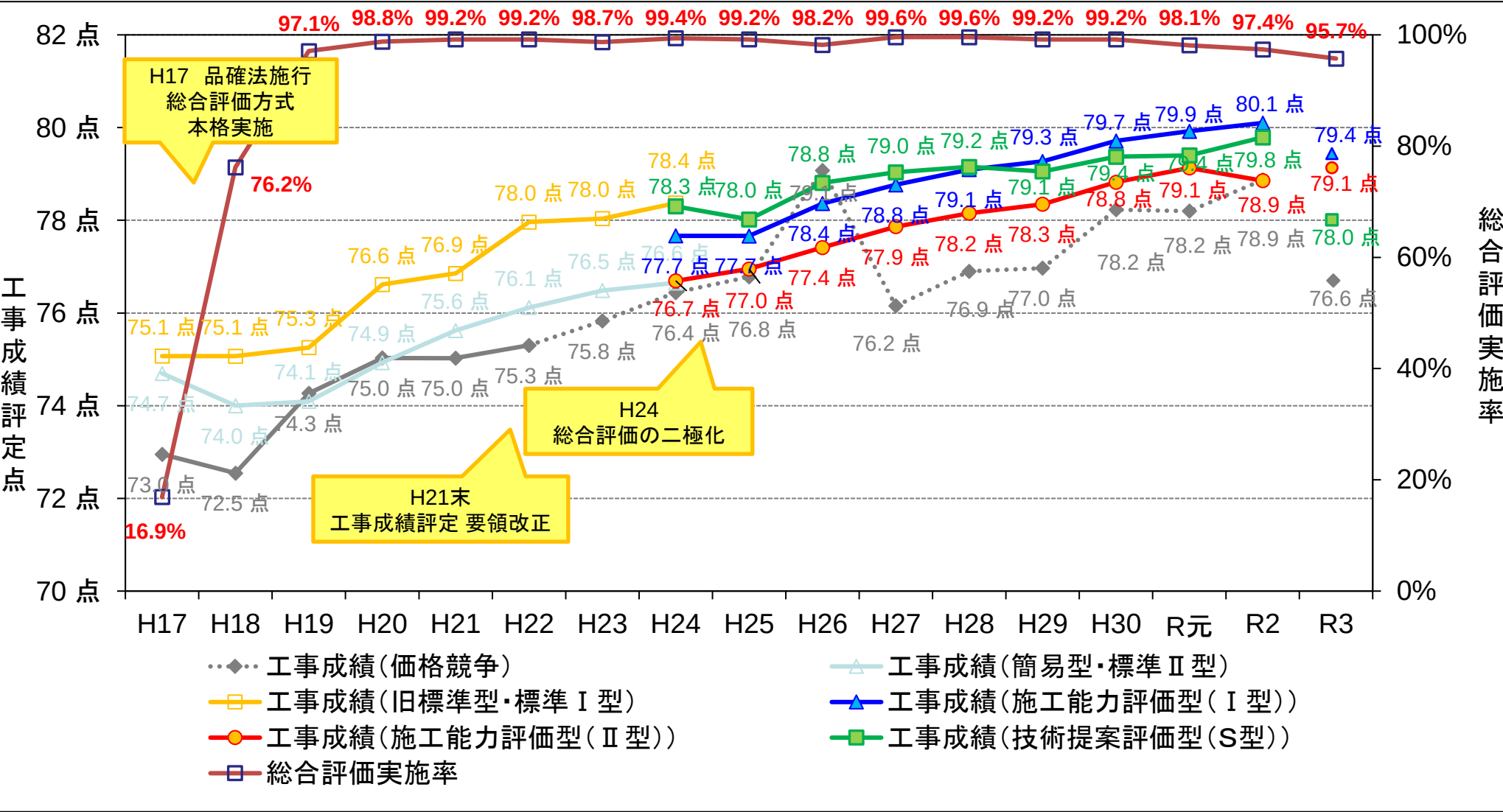
グラフに誤りがあり差し替え



【令和2年度】



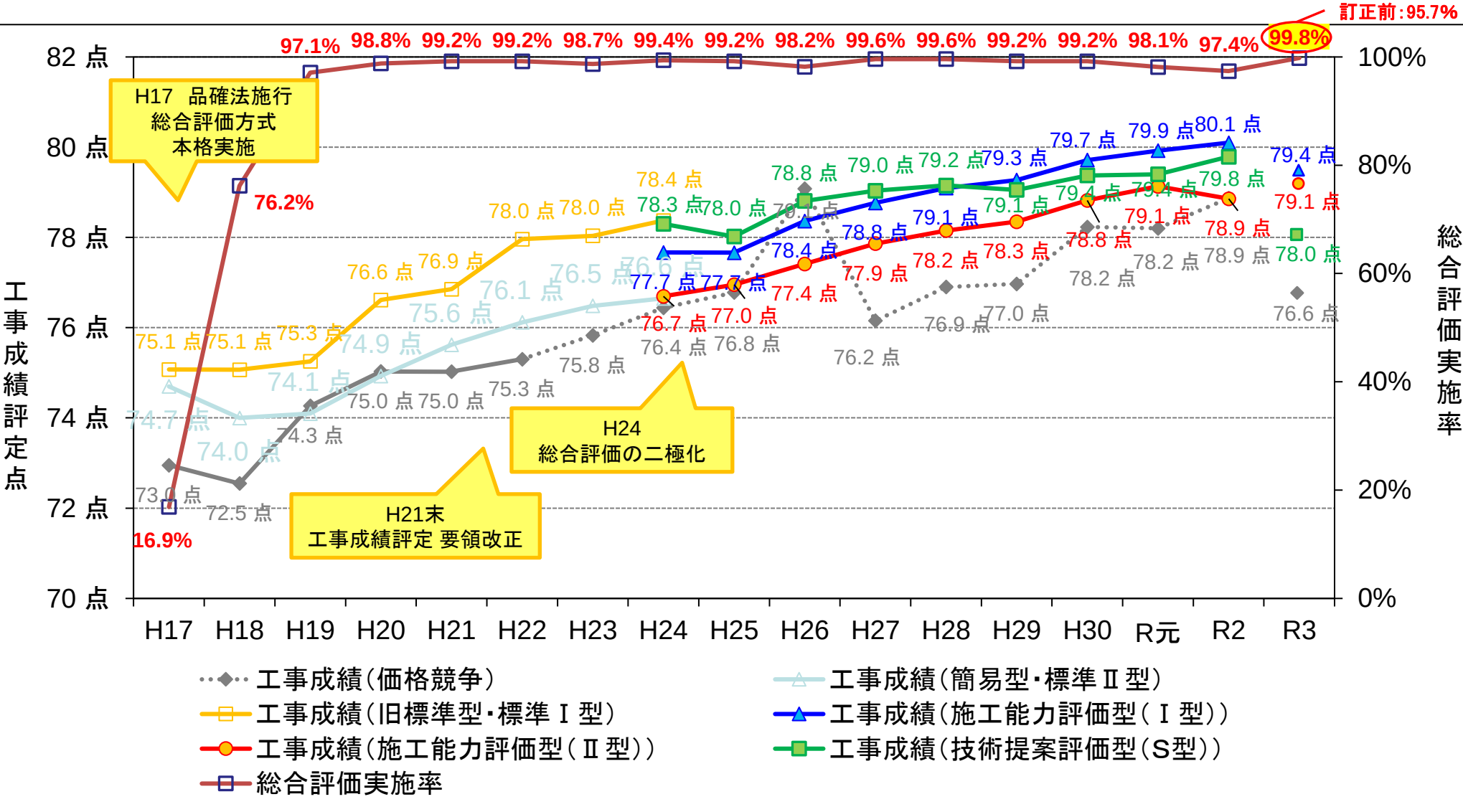
○工事成績評定点の平均は、近年70点台後半で推移。平均的に一定の水準を確保。



注1) 8地方整備局の工事を対象 (港湾・空港関係工事を除く)、価格競争を含む。  
注2) 注1)の工事のうち、契約データと工事成績データとのマッチングができたものを対象に集計(平成30年度完成分まで)

注3) 各年度の工事件数は契約年度別で整理  
注4) 平成26年度完成工事の価格競争には土砂災害の緊急復旧工事が含まれているため、工事成績評定点が高くなっている。

○工事成績評定点の平均は、近年70点台後半で推移。平均的に一定の水準を確保。



注1) 8地方整備局の工事を対象 (港湾・空港関係工事を除く)、価格競争を含む。  
注2) 注1)の工事のうち、契約データと工事成績データとのマッチングができたものを対象に集計(平成30年度完成分まで)

注3) 各年度の工事件数は契約年度別で整理  
注4) 平成26年度完成工事の価格競争には土砂災害の緊急復旧工事が含まれているため、工事成績評定点が高くなっている。